

事務事業チェックシート

事務事業No 690 事業名 緊急発掘調査事業（埋蔵文化財発掘調査など）

[事業基本情報]

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	4	文化・スポーツの振興
施策	1	文化遺産の保護・継承
基本方針	1	文化遺産の保護

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		社会教育費	
	目		文化財保護費	
	大事業 事項		文化財保護事業 緊急発掘調査事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	文化財保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	文化振興課	有本 光博(435-1194)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）を適正に保護する。	埋蔵文化財包蔵地（遺跡）内の土木工事に対処して、確認調査・立会調査を実施、保護資料を作成する。発掘調査事業を企画し、専門団体に委託し、調査を行う。国指定文化財の大谷古墳・四箇郷一里塚を管理する。埋蔵文化財発掘資料を管理する。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		遺跡範囲かどうかの確認対応件数 3,612件 発掘 35件 整理作業 4件	遺跡範囲かどうかの確認対応件数 2,428件 発掘 26件 整理作業 5件	遺跡範囲かどうかの確認対応件数 発掘 整理作業	遺跡範囲かどうかの確認対応件数 発掘 整理作業	遺跡範囲かどうかの確認対応件数 発掘 整理作業

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	181,806	214,402	242,008	259,653	220,817		220,817		220,817		
	伸び率 (%)	-	-	33.1%		-8.8%		0.0%		0.0%		
	人件費	常勤職員	11,606	11,714	11,652	11,438	11,438		11,438		11,438	
		非常勤職員										
		小計	11,606	11,714	11,652	11,438	11,438		11,438		11,438	
	国庫支出金	9,000	9,000	8,710	7,246	8,032		8,032		8,032		
	県支出金	450	450	435	393	450		450		450		
	市債											
	その他											
	一般財源（税等）	172,356	204,952	232,863	252,014	212,335		212,335		212,335		
	所要人数	常勤職員	1.53	1.57	1.53	1.54	1.54		1.54		1.54	
非常勤職員												
主な予算内訳		文化財発掘調査委託料 129,258千円				文化財保護事業委託料 71,245千円						

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	文化財保護法に基づく届出・通知				年度目標値				
					実績値	217	200		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	立会調査				年度目標値				
					実績値	48	40		
成果指標	確認調査				年度目標値				
					実績値	59	29		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				
	発掘調査件数				年度目標値				
					実績値	35	26		
	単位	件	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	文化財保護法に基づいた事業である。
「見直し」 「改善」案	日常的な文化財パトロールにより、文化財保護法に基づく届出等の漏れがないようにつとめる。